

2021年11月

country report

Country Programme Japan

KONRAD
ADENAUER
STIFTUNG



(出典) 自由民主党 <https://www.jimin.jp/news/information/202208.html> Courtesy of the Liberal Democratic Party

第 49 回衆議院総選挙結果

その概要とインプリケーション

瀧口直輝

序論

菅義偉前総理大臣の退陣を受け、岸田文雄氏がその後継として臨んだ第 49 回総選挙^①は、自由民主党及び公明党の勝利に終わった。自民党が第一党になるという点では既定路線であったが、その地力を如実に見る一方で、野党第一党である立憲民主党は議席を減らした。この総選挙の結果とインプリケーションについて考察を行ったので、ここに論じたい。

1. 選挙結果

今回の総選挙の結果は、報道各社の情勢調査にばらつきがあったように、予想することが難しかったことが窺える。筆者が9月の寄稿^①で述べたように、野党は共闘^②によって小選挙区において候補者調整を行った為、これが多くの選挙区で接戦をもたらした。その最たる例として、極めて異例なことではあるが、現職の甘利明自民党幹事長が小選挙区で落選した（比例区で当選）。現職の自民党幹事長が選挙区で落選するのは初めてのことである。結果、甘利氏は幹事長辞任を表明し

^① 公示 10 月 19 日（火）、投開票 10 月 31 日（日）

^② 立憲民主党、共産党、国民民主党、れいわ新選組、社民党 5 党による枠組み。国民民主党を除いた 4 党は、憲法改悪反対等を含む共通政策に合意。

た。しかし、その野党共闘は結果として不調に終わり、野党第一党である立憲民主党は議席を減らす結果となる一方、第三極を標榜する日本維新の会の躍進に繋がった。選挙結果は以下の通りである。

政党	獲得議席数	占有率	解散時
自由民主党	261	56.1%	276
公明党	32	6.9%	29
立憲民主党	96	20.6%	110
日本共産党	10	2.2%	12
日本維新の会	41	8.8%	10
国民民主党	11	2.4%	8
れいわ新選組	3	0.6%	1
社民党	1	0.2%	1
NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で	0	0%	1
無所属	10	2.2%	12
諸派	0	0	1
欠員	/	/	4
総数	465	-	465

(NHK 等を基に筆者作成)

II. 選挙結果の考察

10月4日、菅政権から岸田政権へと変わり、内閣支持率は48%²へと回復した。8月末時点では、内閣支持率が29%³であったことを考えると大きな改善ではあったが、菅前総理就任時の62.4%には及ばず、国民の期待感が著しく高いわけではないことが窺われた。9月の自民党総裁選は組織の引き締めと報道への露出効果は一定程度あったと思われるが、自民党支持率は8月末の33%から38.6%へ回復した程度であった。他方、野党第一党の支持率は低迷し、自民党は相対的に優位な情勢にあった。なお、投票率は55.93%と戦後3番目に低いものとなった。

今回、自民党は小選挙区で189議席となり、前回2017年の218議席から減らした一方で、比例区は今回72議席となり、前回の66議席から増やした。自民党の単独過半数も危ぶまれた中でも、比例区での議席を得つつ、前回並みでないにせよ小選挙区で接戦を制することが出来たことが、自民党の大幅な議席減を食い止めた⁴。喫緊課題であるコロナウイルスへの政府の対応には、国民の59%が評価していた⁴。投開票日であった10月31日時点での1週間平均の新規感染者は260人⁵と少ない状況にあり、2回目のワクチン接種率も7割⁶を超え、コロナウイルスが落ち

⁴ 日経新聞（11月3日（水）朝刊4面）は、自民党が勝利を収めた189議席中、次点の候補者の惜敗率が90%以上であった選挙区を「自民の辛勝区」とし、今回の選挙では34選挙区（18%）がそれに該当し、前回では29選挙区（13%）、前々回では19選挙区（9%）であったと報じた。

着いたタイミングでの総選挙となったことで、コロナウイルスへの対応が大きな争点とはならなかった。

野党共闘で多くの選挙区で接戦となり、289の小選挙区の内4割が接戦となった⁷。前回2017年、与野党が一騎打ちとなった選挙区数は57であったのに対し、今回は132となった。結果的には野党の支持率は相対的に低く、前回の総選挙1週間前のNHKの世論調査でも立憲民主党の支持率は8%と低迷したままであり、自民党としても強い野党の不在に助けられたと言える。立憲民主党は、解散時から14もの議席を減らし、その結果、同党の枝野幸男代表は代表辞任を表明した⁸。共産党も2議席減らし、野党共闘の中心を担った勢力は敗北を喫した。立憲民主党は、仮に政権を担った場合、共産党から「限定的な閣外からの協力」を得るとし、共産党との距離感で逆に中道層からの支持が離反したとみられる。他方、候補者調整を行いつつも共産党から距離をとった国民民主党は11議席まで伸ばした。

その一方で、今回議席を大きく伸ばしたの日本維新の会である。第三極という立場を予めから明らかにし、野党共闘には関与せず、与党にも与しないというスタンスを掲げた。吉村洋文大阪府知事の人気があって議席を伸ばした側面もあるが、特に大阪で地力を有することに勝因があると筆者は見る。大阪府議会で維新の会は84議席中47議席を占め、自民党系の17議席を凌駕している。維新の会はその前身である旧日本維新の会が2012年総選挙で54議席を得てから、分裂等を経て低迷期にあったが、一昨年の参議院選でも地盤の関西以外にも議席を獲得することが出来、今回もそのトレンドにあり、比例区で議席を獲得出来るブロックも前回の4から10に増え、全国政党への足がかりとなった^d。

III. インプリケーションと結語

以上述べたように、今回の総選挙は報道機関の事前の情勢調査にも相違があったように、競っていた小選挙区が多かったことが特徴である。政権交代は予期されず、自民党がどの程度、議席を減らすのかという点が注目された。

自民党が引き続き第一党となったことで、政権党としての信任を得たわけだが、議席を減らしたことを踏まえて、岸田総理自身、投開票当日に述べたように丁寧な政権運営、国会運営が求められる。加えて、議席を減らし相対的に公明党の存在が大きくなることで、同党への譲歩が増える可能性もある。その一方で、公明党は維新の会に第3党の立場を奪われ、憲法改正等のテーマにおいて自民党が維新の会との連携を深める余地が生まれ、与党内で如何に存在感を示せるか注目に値する。安倍政権下では、政高党低が続き、その是正圧力も働くことになるであろう。現職の幹事長である甘利氏が落選したこともあり、党内における求心力の維

^d 2014年総選挙では、当時の維新の党が41議席を得たが、民主党と合流するグループ、後に現在の日本維新の会となるおおさか維新の会を結成するグループに分裂する等、複雑な経緯を辿っている。

持も課題となる。特に来年は参議院選挙があり、有権者からの支持を留め、党運営の成功が岸田内閣の趨勢を決める。

各党の党首が投開票日当日に認めたように野党共闘は一定の効果があったが、野党にとって結果は伴わなかった。来年の参議院選挙に向け立憲民主党を中心とした野党勢力は戦略の変更を迫られる。しかし、程度問題はあれど選挙区の棲み分け等を行うであろう。そもそも共産党との協力に疑問を呈する声も多い。その一方で、仮に野党共闘がなかった場合、立憲民主党はより議席を減らしていたとの考えもある。また、これまで野党を支援していた有力な全トヨタ労働組合連合会がカーボンニュートラル等を見据え与党との距離を縮める等、野党から離れる動きがあったことは今後の国政のみならず地方政治にも影響を及ぼすものと筆者は考える。仮に上層組織、または他の地域で同様の動きがあった場合、野党への影響は小さくないであろう。今回のような追い風のない状況でも選挙に勝てるように地力をつけるには長い月日がかかるため、立憲民主党等は中長期的な基盤強化が必要である。

また、大阪を中心に日本維新の会が議席を約3倍に増やし、関西地域のみならず、全国的な展開を見せたことは、維新の会の発言力の増大につながる。力を蓄えて、更なる広がりを得られるかが今後のポイントとなる。また、維新の会が議席を増やしたことで、自民党、公明党と維新の会を合わせて334議席となり、各院で憲法改正発議に必要な3分の2議席である310議席を超える為、憲法改正のモメンタムを保つことが出来る。維新の会は20議席を超え、衆議院に他党の協力を得ずに法案を提出することも可能となり、独自色の発揮を図ることが出来る。

今回の総選挙は、安倍一強とまで言われた時代が終わって初めて行われた総選挙であった。加えて、特定の政党への追い風もなく、その意味において、それぞれの政党とその候補者の地力が問われた。4年ぶりに総選挙という国民の審判が下され、11月10日にも特別国会が召集され、第二次岸田内閣が発足することとなる。コロナ禍への対応は喫緊の課題であると共に、選挙期間中にも北朝鮮が弾道ミサイル実験を行い、ロシアと中国の海軍艦艇が津軽海峡、伊豆諸島周辺海域及び大隅海峡を通過し、東シナ海へ向けて航行⁹する等、安全保障環境は悪化の一途を辿っている。加えて、経済、財政、エネルギー、経済安全保障の問題等、政策的課題は枚挙に暇がない。これらの課題等について、新しい構成となった与野党による建設的な議論に期待したい。

本稿は、KASの公式的な立場や考えを示したのではなく、あくまで筆者自身の個人の見解を表したものである。

¹ 瀧口直輝 第49回総選挙概観 2021年9月2日 <https://www.kas.de/ja/web/japan/laenderberichte/detail/-/content/49-opinion-piece>

² NHK 世論調査 2021年10月25日 <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>

- ³ NHK 世論調査 2021年8月10日 <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>
- ⁴ NHK 世論調査 2021年10月25日 <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>
- ⁵ 厚生労働省 国内の発生状況など 2021年10月31日 <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>
- ⁶ 首相官邸 新型コロナワクチンについて 2021年10月28日 <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>
- ⁷ 読売新聞 衆院選終盤情勢 2021年10月29日 1面
- ⁸ NHK 立民 枝野代表 辞任の意向表明 衆院選 議席減で引責 2021年11月2日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211102/k10013331691000.html>
- ⁹ 防衛省 防衛大臣記者会見 2021年10月26日 <https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2021/1026a.html>

筆者について

瀧口直輝は、KAS 日本事務所にて日本プログラム・シニア・プログラム・マネージャーとして日独、日欧関係の発展に従事。それ以前は、衆議院議員長島昭久事務所や在京スウェーデン大使館、民主党本部事務局にて勤務。民主党政権下では、内閣官房専門調査員を兼務。

Konrad-Adenauer-Stiftung e. V.

瀧口直輝

日本プログラム・シニア・プロジェクト・マネージャー

www.kas.de/japan

naoki.takiguchi@kas.de

2021年（令和3年）11月3日



The text of this publication is published under a Creative Commons license: "Creative Commons Attribution- Share Alike 4.0 international" (CC BY-SA 4.0), <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/legalcode>.